

連結貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	40,971,228	固定負債	6,654,740
有形固定資産	38,412,129	地方債等	587,750
事業用資産	8,238,361	長期未払金	49,800
土地	5,575,177	退職手当引当金	267,138
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	8,212,026	その他	5,750,052
建物減価償却累計額	△ 6,019,149	流動負債	337,255
工作物	387,626	1年内償還予定地方債等	418,755
工作物減価償却累計額	△ 61,464	未払金	151,226
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	72,119
航空機	-	預り金	△ 305,759
航空機減価償却累計額	-	その他	913
その他	-	負債合計	6,991,995
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	144,145	固定資産等形成分	42,538,367
インフラ資産	29,959,733	余剰分(不足分)	△ 6,073,100
土地	12,305,786	他団体出資等分	-
建物	1,228,348		
建物減価償却累計額	△ 464,216		
工作物	30,120,144		
工作物減価償却累計額	△ 13,366,498		
その他	896		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	135,273		
物品	1,262,492		
物品減価償却累計額	△ 1,048,458		
無形固定資産	907,080		
ソフトウェア	7,325		
その他	899,755		
投資その他の資産	1,652,020		
投資及び出資金	13,890		
有価証券	4,450		
出資金	9,440		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	38,538		
長期貸付金	-		
基金	1,599,592		
減債基金	-		
その他	1,599,592		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	2,486,033		
現金預金	1,128,264		
未収金	△ 210,775		
短期貸付金	-		
基金	1,567,139		
財政調整基金	1,561,270		
減債基金	5,869		
棚卸資産	790		
その他	1,284		
徴収不能引当金	△ 669		
繰延資産	-		
資産合計	43,457,262	純資産合計	36,465,267
		負債及び純資産合計	43,457,262

連結行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	9,060,507
業務費用	3,763,008
人件費	1,053,462
職員給与費	902,779
賞与等引当金繰入額	12,748
退職手当引当金繰入額	-
その他	137,935
物件費等	2,468,235
物件費	1,388,183
維持補修費	91,579
減価償却費	988,472
その他	-
その他の業務費用	241,312
支払利息	67,920
徴収不能引当金繰入額	144
その他	173,247
移転費用	5,297,499
補助金等	4,905,305
社会保障給付	391,618
他会計への繰出金	7
その他	569
経常収益	737,604
使用料及び手数料	429,635
その他	307,968
純経常行政コスト	8,322,904
臨時損失	19,702
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	19,702
臨時利益	28,402
資産売却益	17,951
その他	10,451
純行政コスト	8,314,204

連結純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	30,289,591	34,494,673	△ 4,205,082	0
純行政コスト (△)	△ 8,314,204		△ 8,314,204	0
財源	8,264,438		8,264,438	0
税収等	4,708,364		4,708,364	0
国県等補助金	3,556,074		3,556,074	0
本年度差額	△ 49,766		△ 49,766	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 113,234	113,234	
有形固定資産等の増加		△ 52,155	52,155	
有形固定資産等の減少		△ 632,868	632,868	
貸付金・基金等の増加		626,681	△ 626,681	
貸付金・基金等の減少		△ 54,892	54,892	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 5,010	△ 5,010		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,565	△ 1,392	△ 173	
その他	6,232,017	8,163,330	△ 1,931,313	
本年度純資産変動額	6,175,676	8,043,695	△ 1,868,018	0
本年度末純資産残高	36,465,267	42,538,367	△ 6,073,100	0

連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,995,437
業務費用支出	4,697,738
人件費支出	1,041,978
物件費等支出	1,436,360
支払利息支出	67,920
その他の支出	2,151,478
移転費用支出	5,297,700
補助金等支出	4,905,506
社会保障給付支出	391,618
他会計への繰出支出	7
その他の支出	569
業務収入	9,158,495
税収等収入	4,970,773
国県等補助金収入	3,540,002
使用料及び手数料収入	439,287
その他の収入	208,433
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 836,943
【投資活動収支】	
投資活動支出	761,222
公共施設等整備費支出	157,556
基金積立金支出	579,666
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	24,000
その他の支出	-
投資活動収入	153,165
国県等補助金収入	11,384
基金取崩収入	7,523
貸付金元金回収収入	24,000
資産売却収入	110,031
その他の収入	227
投資活動収支	△ 608,057
【財務活動収支】	
財務活動支出	△ 316,514
地方債等償還支出	△ 316,740
その他の支出	226
財務活動収入	185,789
地方債等発行収入	185,789
その他の収入	-
財務活動収支	502,303
本年度資金収支額	△ 942,697
前年度末資金残高	2,042,289
比例連結割合変更に伴う差額	1,064
本年度末資金残高	1,100,656
前年度末歳計外現金残高	27,611
本年度歳計外現金増減額	△ 4
本年度末歳計外現金残高	27,608
本年度末現金預金残高	1,128,264

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。
なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定。）
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定。）
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10年～50年
工作物	5年～60年
物品	3年～20年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(8) 決算日が一般会計等と異なる場合に特に行った処理の概要

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。